

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	682,675	流動負債	982,946
現金及び預金	551,434	買掛金	137,735
売掛金	35,857	1年内返済予定 長期借入金	342,964
商品	6,233	未払金	130,248
貯蔵品	5,778	未払費用	28,903
前払費用	33,981	未払法人税等	110,902
繰延税金資産	21,664	前受金	134,174
立替金	19,850	預り金	4,801
その他	20,762	賞与引当金	19,337
貸倒引当金	12,888	設備支払手形	23,351
固定資産	3,956,845	設備未払金	44,364
有形固定資産	3,408,875	その他	6,165
建物	2,371,659	固定負債	1,343,127
構築物	818,151	長期借入金	1,148,548
車両運搬具	1,290	長期設備未払金	113,452
器具備品	34,081	退職給付引当金	9,632
土地	15,600	役員退職慰労引当金	37,590
建設仮勘定	168,092	預り保証金	33,904
無形固定資産	10,687	負債合計	2,326,074
商標権	1,028	資 本 の 部	
ソフトウェア	2,087	資本金	477,830
水道施設利用権	5,843	資本剰余金	624,430
電話加入権	1,728	資本準備金	624,430
投資その他の資産	537,281	利益剰余金	1,211,186
保証金	405,883	利益準備金	50
長期前払費用	15,876	任意積立金	32,907
出店仮勘定	61,200	別途積立金	32,907
繰延税金資産	54,311	当期末処分利益	1,178,229
その他	10	資本合計	2,313,446
資産合計	4,639,520	負債・資本合計	4,639,520

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書〔平成15年4月1日から〕
〔平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	3,662,234	
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,032,801 287,116	3,319,917
	営業利益		342,317	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	1,081	
		補助金収入	1,800	
		その他	1,509	4,390
		営業外費用		
支払利息	22,290			
支払手数料	11,500	33,790		
経常利益		312,917		
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	288		
	固定資産売却損	1,000		
	投資有価証券評価損	1,500	2,788	
税引前当期純利益			310,129	
法人税、住民税及び事業税		137,634		
法人税等調整額		6,341	143,976	
当期純利益			166,152	
前期繰越利益			1,012,076	
当期末処分利益			1,178,229	

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 移動平均法による原価法
 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 建 物 8～34年
 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって算出した額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 ヘッジ対象.....借入金利息
 - (3) ヘッジ方針

当社規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

8. 商法施行規則の適用

当営業年度から改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

9. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 857,022 千円
2. リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、空調設備・給排水設備等及びコピー機・FAX等の事務用機器があります。
3. 所有権が留保された固定資産
「建物」のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は181,167千円であります。
4. 担保に供している資産

建 物	256,830 千円
-----	------------
5. 旧商法280条ノ19第1項に定める新株引受権
 - ・ 発行すべき株式の内容 普通株式
 - ・ 新株引受権の残高 23,630 千円
 - ・ 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,700 円

・損益計算書に関する注記

- 1 株当たり当期純利益 145 円 75 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	166,152 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	166,152 千円
普通株式の期中平均株式数	1,140,000 株

・退職給付会計関係

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額 9,632 千円

退職給付引当金の額	<u>9,632 千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用（注）	<u>3,353 千円</u>
退職給付費用	<u>3,353 千円</u>
（注） 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	7,868 千円
未払事業税等	10,460 千円
減価償却費損金算入限度超過額	29,083 千円
役員退職慰労引当金等	19,210 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,244 千円
その他	<u>4,532 千円</u>
繰延税金資産合計	76,399 千円
繰延税金負債	
保証金利息	<u>423 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>423 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>75,976 千円</u>

（注） 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	21,664 千円
固定資産・繰延税金資産	54,311 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.00%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
住民税均等割等	2.36%
その他	1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.42%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は、平成 16 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異等について 42.00%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について 40.50%を適用し、当期は 40.69%を適用しております。

なお、当該変更における影響は軽微であります。